

HOME 自社ドメインホスティングサービス

安全・信頼性に係る情報開示

本情報開示は、「IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針」（総務省 2011/12）の開示項目に準じて、HOME 自社ドメインホスティングサービス（type-M/W/D）の情報を開示するものです。

なお、本内容は予告無く変更する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

※一般財団法人マルチメディア振興センターの認定制度は取得していません。

【情報開示項目】			【記述内容】		必須／ 選択	【開示内容】
1	開示情報の時点		開示情報の日付	開示情報の年月日（西暦）	必須	2024年7月26日
—						
2		事業所等の概要	事業者名	事業者の正式名称（商号）	必至	キャノンマーケティングジャパン株式会社
3			事業者ホームページ	事業者のホームページURL	選択	https://canon.jp/
4			設立年・事業年数	事業者の設立年（西暦）	必須	1968年
5				当該事業の事業年数		24年 （2000年7月よりインターネットサービス事業を開始）
6			事業所	事業者の本店住所・郵便番号	必須	〒108－8011 東京都港区港南二丁目16番6号
7	事業所数（国内・国外）			事業者ホームページ参照		
8	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主要な事業の概要		必須	
— 人材						
9		経営者	代表者	代表者氏名	必須	事業者ホームページ参照
10				代表者経歴（年齢、学歴、業務履歴、資格等）	選択	
11		従業員	役員	役員数	選択	
12			従業員数	正社員数（単独ベース）	選択	
— 財務状況						
13		財務データ	売上高	事業者全体の売上高（単独ベース）（単位：円）	必須	事業者ホームページ参照
14			経常利益	事業者全体の経常利益額（単独ベース）（単位：円）	選択	
15			資本金	事業者全体の資本金（単独ベース）（単位：円）	必須	
16			自己資本比率	事業者全体の自己資本の比率（単独ベース）（単位：％）	選択	
17		財務信憑性	上場の有無	株式上場の有無と、有りの場合は市場名	選択	
18			財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する ①会計監査人による会計監査、②会計参与による監査、 ③中小企業会計によるチェックリストに基づく財務データ、④ いずれでもない	選択	
19			決算公告	決算公告の実施の有無	選択	
— 資本関係・取引関係						
20		資本関係	株主構成	大株主の名称（上位5株主程度）、及び各々の株式保有比率	選択	事業者ホームページ参照
21		取引関係	主要取引金融機関	主要取引金融機関の名称	選択	
22			所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択	
— コンプライアンス						
23		組織体制	専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、有りの場合は社内の部署名・会議名	選択	CSR委員会
24		文書類	情報セキュリティに関する規定等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規定・マニュアル等書類の有無と、有りの場合は書類の名称	必須	情報セキュリティ基本方針 情報セキュリティマネジメント規程 営業秘密管理方針 機密管理規程 個人情報保護方針 個人情報保護規程 有り
25				上記書類の経営陣による承認の有無		
26			IaaS・PaaSサービスの苦情対応に関する規定等の整備	IaaS・PaaSサービスの苦情処理に関する基本方針・規定・マニュアル等書類の有無と、有りの場合は書類の名称	必須	無し
27				上記の書類の経営陣による承認の有無		
28			事業継続に関する規定等の整備	事業継続に関する基本方針、計画、マニュアル等の書類の有無と、有りの場合は書類の名称	必須	事業継続基本計画書 有り
29				上記の書類の経営陣による承認の有無		
30			リスク管理に関する規定等の整備	リスク管理に関する基本方針、計画、マニュアル等の書類の有無と、有りの場合は書類の名称	必須	リスクマネジメント規程 有り
31				上記の書類の経営陣による承認の有無		

サービス基本特性					
32	サービス概要	サービス名称	情報開示したIaaS・PaaSサービスの名称	必須	HOME 自社ドメインホスティングサービス
33		サービス開始時期	情報開示したIaaS・PaaSサービスのサービス開始年月日	必須	2000年7月1日 (Canonetホスティングサービスの開始年月日)
34		サービスの基本タイプ	システム基盤サービス、開発・実行基盤サービス、アプリ基盤サービス、ハード基盤サービス、ネットワーク基盤サービスの中から該当タイプを選択	必須	開発・実行基盤サービス、アプリ基盤サービス
35		サービスのカスタマイズ範囲	サービスのカスタマイズの範囲	必須	無し
36		提供回線・帯域	専用線（VPNを含む）、インターネット等の回線の種類 提供帯域の種類、帯域保証がある場合にはその内容	選択	インターネット接続
37	サービス構成 (システム基盤サービス)	提供OS	仮想化OSの提供の有無、 単一OSとして動くOS（Windows、Unix、Linux等）を記述	必須	サービス対象外
38		サーバ管理	サーバOS初期化、OSに関するパッチアップデート等のサービス内容	必須	
39		ASP・SaaS支援サービス	検索、認証、決済・課金、セキュリティ、位置情報、タイムスタンプ、メディア、言語変換等のサービス内容	必須	
40		管理者接続用ネットワーク提供サービス	リモートデスクトップ、SSH等の接続手段の内容	必須	
41		バックアップ・リストアサービス	バックアップサービス、障害時のリストアサービス等の内容	必須	
42		その他サービス	各種申請代行、決済代行、業務代行、コンサルティング等の内容	必須	
43	サービス構成 (開発・実行基盤サービス)	ソフトウェア開発環境支援サービス	Java、Servlet、Perl、PHP、Ruby、C/C++、その他のオープンソースの開発環境の提供等	必須	Perl5、PHP5/7/8、MySQL5
44	サービス構成 (アプリ基盤サービス)	ドメイン等管理サービス	IPアドレス管理、ドメイン取得・管理、DNSサーバ等のサービス内容	必須	ドメイン取得・管理
45		メールサービス	Webメール、グループメール等のサービス内容	必須	Webメール、グループメール、迷惑メールフィルター、メールウイルスチェック、添付ファイルメールセキュリティ
46		Webサービス	Webサーバ、FTPサーバ、Webアカウント、アクセス制御、アクセスログ解析、アクセスログ取得等のサービス内容	必須	Webサーバ、インスタントホームページ作成、アクセス分析、ページ認証、アクセスカウンタ、サーバ証明書設定サービス、日本語ドメイン
47		その他	API、DBサーバ等のサービス	必須	無し
48	サービス構成 (ハード基盤サービス)	サーバ提供サービス	共用サーバ、専用サーバ等のサービス内容	必須	サービス対象外
49		ストレージ提供サービス	ストレージ提供サービスの内容	必須	
50		レンタル機器サービス	レンタル機器類の障害時対応サービス、定期運用サービス、運用・保守支援サービスの有無と、有りの場合にはその内容	必須	
51		統合リソース提供サービス	仮想リソース群（仮想マシン、サーバ、ストレージ、ネットワーク等）を統合して提供するサービスの内容	必須	
52	サービス構成 (ネットワーク基盤サービス)	ロードバランサーサービス	ロードバランサーサービスの内容	必須	サービス対象外
53		ネットワーク機器提供サービス	ルーター、スイッチ等のネットワーク機器提供サービスの内容	必須	
54	サービス品質	サービス稼働設定値	サービス提供時間・サービス稼働時間・稼働率の実態または最低限度達成しようとしている目標値 サービス停止の事故歴	必須	管理目標値：99.95% 直近3年の実績値 2021年：99.99%、2022年：99.99%、2023年：99.99%
55		サービスパフォーマンスの管理	機器障害やシステム遅延の早期検知方法 (検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法)	選択	機器障害やシステム遅延を検知するためのリソース監視を実施
56		サービスパフォーマンスの増強	ネットワーク・機器等の増強判断基準あるいは計画の有無、判断基準や計画がある場合は増強の技術的措置（負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等）の概要	選択	サーバ、ディスク、ネットワークのキャパシティ監視を実施し、予め定める閾値を超える場合には増設
57		認証取得、監査実施	プライバシーマーク、ISMS（JIS Q 27001など）、ITSMS（JIS Q 20000-1など）、18号監査（米ではSAS70）の監査報告書の作成の有無と、有りの場合は認証名あるいは監査の名称	選択	プライバシーマーク ISMS適合性評価制度
58		個人情報の取り扱い	個人情報を収集する際の利用目的の明示	必須	利用約款に記載
59		脆弱性診断	脆弱性診断の有無と、有りの場合は評価基準、対策手順の有無等の整備状況、対策の実施状況などの概要	選択	年1回実施 評価基準に応じて対策を実施
60		バックアップ対策	バックアップ実施インターバル 世代バックアップ（何世代前までかを記述）	必須	無し システムの仮想化、冗長化にてデータ保全
61		バックアップ管理	バックアップ確認のインターバル	必須	無し システムの仮想化、冗長化にてデータ保全
62		受賞・表彰歴	IaaS・PaaSサービスに関する各種アワード等の受賞歴	選択	無し
63		SLA（サービスレベルアグリーメント）	当該サービスに係るSLAが契約書に添付されるか否か	必須	否

64			サービス（事業）変更・終了時の事前告知	利用者への通知時期、通知方法（通知時期は1ヶ月前、3ヶ月、6ヶ月、12ヶ月等の単位で記述）	必須	1ヶ月以上前に、書面、電子メール又はホームページへ掲載により通知 サービス終了に関しては可能な限り2ヶ月以上前に通知
65		サービスの変更・終了	サービス（事業）変更・終了後の対応・代替措置	対応・代替措置の基本方針の有無、基本方針がある場合はその概略 契約終了に伴うユーザへの対応策（代替サービスの紹介等）の有無、対応策がある場合はその概略 契約終了時の情報資産（ユーザデータ等）の返却責任の有無	必須	無し 但し、可能な限り代替サービスを紹介
66			サービス（事業）変更・終了に係る問合せ先	問合せ先（通常の苦情等の問合せ窓口も含む）の有無、問合せ先がある場合は名称・受付時間	必須	HOMEコンタクトセンター 受付時間：平日9:00～18:00 ※年末年始、その他当社指定の休日を除く。
67			課金方法	従量部分、固定部分別の課金方法	必須	固定料金
68			料金体系・金額	初期費用額、月額利用額、最低利用期間 ※サービスごとの詳細料金等は別添することも可とする	必須	初期費用額、月額利用額は、価格表を参照 最低利用期間：1年
69		サービス料金・解約	支払方法	クレジットカード決済、電子マネー決済等の支払方法	必須	口座引落し
70			解約時ペナルティ	解約時違約金（ユーザ側）の有無、違約金がある場合はその額	必須	最低利用期間に満たない月額利用額の解約違約金が発生
71			利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の申請時の受付期限の有無、ある場合はその期限（何日・何ヶ月前かを記述）	必須	解約申込受領の翌月末日に解約 但し、最低利用期間に満たない場合は最低利用期間の満了をもって解約
72		サービス利用量	利用者数	情報開示したIaaS・PaaSサービスの利用者ライセンス数（同時接続利用者数か、実利用者数かも明示）	選択	非公開
73			代理店数	情報開示したIaaS・PaaSサービスの取り扱い代理店数	選択	非公開
74		データ管理	データの所在	IaaS・PaaSサービス提供時における顧客データの保存先・所在先（国名）	必須	日本
75			使用データセンター	IaaS・PaaSサービス提供時における使用データセンターの数	必須	1ヶ所
— システム運用（システム基盤運用、セキュリティ等）						
76		システム基盤運用	死活監視（機器等）	死活監視の有無、死活監視を行っている場合は対象（基盤、ストレージ）、及び死活監視の対象ごとの監視インターバル、監視時間、通知時間	必須	サーバ、ストレージ、ネットワーク等機器等の死活監視を5分間隔で実施
77			障害監視（機器等）	障害監視の有無	必須	OS、ネットワーク、ミドルウェア等のプロセス監視、メッセージ監視、リソース監視を実施
78			時刻同期	システムの時刻同期方法	必須	NTP
79			ウイルス対策	ウイルス対策の有無と、対策がある場合はパターンファイルの更新間隔（ベンダーリリースからの時間）	必須	無し 但し、運用管理用端末（PC等）はウイルス対策を実施
80			管理者認証	管理者権限の登録・登録削除の正式な手順の有無	必須	有り
81		セキュリティ（基盤、ストレージ等）	記録（ログ等）	利用者の利用状況、例外処理及びセキュリティ事象の記録（ログ等）取得の有無、記録（ログ等）がある場合にはその保存期間	必須	有り 90日間（一部除く）
82			ID・パスワードの運用管理	IDやパスワードの運用管理方法の規定の有無	必須	有り
83			セキュリティパッチ管理	セキュリティパッチの情報収集方法、評価方法、判断基準、更新手順、通常時の更新間隔、緊急時の対処方法などを定めた規程の有無	必須	無し 但し、日々情報収集を実施し、評価に応じてパッチ適用
84			ファイアウォール	ファイアウォールの有無	必須	有り
85			ネットワーク不正侵入検知（不正パケット、サーバへの不正侵入）	不正パケット、非権限者による不正なサーバ侵入に対する検知の有無	必須	有り
86			ネットワーク監視	事業者と契約利用者との間のネットワーク（専用線等）において障害が発生した際の通知時間	必須	対象外
87		セキュリティ（ネットワーク）	ウイルスチェック	メール、ダウンロードファイル、サーバ上のファイルアクセスに対する対処の有無、対処がある場合はパターンファイルの更新間隔（ベンダーリリースからの時間）	必須	メール送受信におけるウイルスチェックを実施 パターンファイルはリアルタイム更新
88			ユーザ認証	認証基盤を通じた個人認証（Web、サーバ）/ID/パスワードによる利用者の有無、認証がある場合は認証の方法	必須	ID、パスワードによる認証
89			記録（ログ等）	ネットワークの利用状況、例外処理及びセキュリティ事象の記録（ログ等）取得の有無、記録（ログ等）がある場合はその期間	必須	有り 90日間（一部除く）
90			なりすまし対策（事業者サイド）	第三者による自社を装ったなりすましに関する対策の実施の有無、対策がある場合は認証の方法	必須	運用管理用端末はアクセス制限を実施
91			その他セキュリティ対策	情報漏洩対策、データの暗号化等の対策について自由に記述	選択	
— ハウジング（サーバ設置場所） ※上記（75）のIaaS・PaaSサービス提供時における使用データセンターごとに記載						
92		建物	データセンター識別名	上記項目75で記載した当該データセンターの正式識別名又は簡易略称名	必須	キャンノンMJグループ・データセンター
93			データセンター事業開始年	当該データセンターの事業開始年	必須	2012年
94			建物専用形態	データセンター専用建物、オフィス建物のいずれに近いかの明示	必須	データセンター専用
95			所在地	所在国名、日本の場合は地域ブロック名	必須	関東
96				特筆すべき立地条件上の優位性があえば記述（例；標高、地盤等）	選択	強固な地盤（N値＝50以上） 標高60m以上で高波・液状化の危険度が低い
97			耐震・免震構造	耐震数値（震度）	必須	PML4%
98				地震対策に係る建物構造（免震、制震構造等）	必須	鉄骨造、ラーメン構造、震装置、制震装置

99			無停電電源	無停電電源とするための対策（UPS設置等）の有無と、有りの場合は電源供給最低可能時間、及び非常用電源の稼働開始時間との関係	必須	UPS有り
100		電源設備	給電ルート	異なる変電所からの給電ルート（系統）で2ルート以上確保されていることの有無（無停電電源、非常用電源を除く）	必須	本線・予備線(2変電所から受電)
101			非常用電源	非常用電源（自家発電機）の有無と、有りの場合には無給油での連続稼働時間、及び非常用電源稼働対策の内容（燃料の連続供給方法等）	必須	自家発電機冗長化、最大負荷時72時間分、優先供給契約
102		消火設備	サーバーーム内消火設備	自動消火設備の有無と、有りの場合はガス系消火設備（ハロゲンガス対応、新ガス対応の別）か否かの明示	必須	窒素ガス消火、純水消火器（サーバ室）
103			火災感知・報知システム	火災検知システム、煙検知システムの有無	必須	超高感度煙探知センサー
104		避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須	有り
105			誘導雷対策	誘導雷対策の有無と、有りの場合は最大対応電圧の数値（選択）	必須	有り
106		空調設備	十分な空調設備	空調設備の内容（床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調、水冷・空冷式、その他の工夫 等）	必須	水冷チャラー、空冷モジュールチャラー、蓄熱クッションタンク
107			入退館管理等	入退室記録の有無と、有りの場合はその保存期間	必須	有り
108				監視カメラの有無と、有りの場合は監視カメラ稼働時間、映像の保存期間、改ざん防止機能の有無		有り
109				個人認証システムの有無		24時間365日稼働
110		セキュリティ	媒体の保管	磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付キャビネットや保管室の有無		ICカード+生体認証(顔認証)
111				保管管理手順書の有無	選択	
112			その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策	選択	有人受付・警備、ボディスキャナ、X線持物検査装置、ローターゲット
— サービスサポート						
113		サービス窓口（苦情受付）	営業日・時間	営業曜日、営業時間（受付時間）	必須	HOMEコンタクトセンター 受付時間：平日9:00～18:00 ※年末年始、その他当社指定の休日を除く。
114				営業時間外への対応の可否		否
115			サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	サービスの操作・仕様・契約に関する問合せ
116				連絡手段（電話/FAX、電子メール等）		電話、電子メール、Webフォーム
117		サービス保証・継続	事故発生時の責任と補償範囲	データセンター事業者の事故責任の範囲と補償範囲が記述された文書の有無、有る場合はその文書名	必須	有り
118			メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	利用者への告知時期（1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前、12ヶ月前等の単位で記述）	必須	2週間前を目途に告知
119		サービス通知・報告		告知方法	必須	電子メール又はホームページに掲載により告知
120				記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無	必須	有り
121			障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の有無	必須	電子メール又はホームページに掲載により通知
122			定期報告	利用者への定期報告の有無	必須	無し

以上